



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 筑波銀行
コード番号 8338 URL <http://www.tsukubabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長

(氏名) 藤川 雅海

(氏名) 根本 和浩

TEL 029-859-8111

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	30,520	△11.5	3,694	△49.1	2,232	△63.3
28年3月期第3四半期	34,524	1.0	7,262	24.1	6,095	14.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △1,892百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 1,416百万円 (△86.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	27.05	11.13
28年3月期第3四半期	73.84	36.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,414,961	105,016	4.3
28年3月期	2,317,086	109,545	4.7

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 105,016百万円 28年3月期 109,545百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,100	△40.1	3,500	△45.8	41.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	82,553,721 株	28年3月期	82,553,721 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	15,166 株	28年3月期	13,425 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	82,539,345 株	28年3月期3Q	82,541,863 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第二種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
29年3月期	—	—	—		
29年3月期 (予想)				—	—

(注) 第二種優先株式につきましては、平成27年10月30日開催の取締役会決議に基づき、平成28年4月1日に全株式を取得し、同日付で消却しております。

(第四種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.75	0.75
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期 (予想)				0.55	0.55

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 28年3月期

①算式

$$\text{配当金} = 1 \text{株当たりの払込金額} \times 0.15\%$$

② 1株当たりの払込金額

500円

③発行済株式数

70,000,000株

(2) 29年3月期 (予想)

①算式

$$\text{配当金} = 1 \text{株当たりの払込金額} \times 0.11\%$$

② 1株当たりの払込金額

500円

③発行済株式数

70,000,000株

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
 (別添) 平成29年3月期 第3四半期 決算説明資料	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少などにより資金運用収益が減少したことや、株式等売却益の減少などによりその他経常収益が減少したことなどから、前年同期比40億4千万円減少し、305億20百万円となりました。

経常費用は、預金利息の減少などにより資金調達費用が減少したことや、貸倒引当金繰入額の減少などによりその他経常費用が減少したことなどから、前年同期比4億35百万円減少し268億26百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比35億68百万円減少し36億94百万円に、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同38億62百万円減少し22億32百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、貸出金の増加などにより、前連結会計年度末比978億円増加の2兆4,149億円となりました。

一方、負債は、預金の増加などにより、前連結会計年度末比1,024億円増加の2兆3,099億円となりました。

また、純資産は、第二種優先株式の取得及び消却により資本剰余金が減少したことや、その他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、前連結会計年度末比45億円減少の1,050億円となりました。

主要な勘定残高では、預金は、公金預金の増加などにより、前連結会計年度末比978億円増加の2兆2,688億円となりました。

貸出金は、中小企業等貸出の増加などにより、前連結会計年度末比581億円増加の1兆6,616億円となりました。

有価証券は、投資信託の増加などにより、前連結会計年度末比60億円増加の6,032億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成28年11月14日公表の数値から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	83,533	108,201
買入金銭債権	815	907
商品有価証券	529	855
金銭の信託	1,000	1,072
有価証券	597,214	603,278
貸出金	1,603,546	1,661,682
外国為替	4,165	5,385
その他資産	9,477	14,933
有形固定資産	22,726	22,854
無形固定資産	2,962	2,870
繰延税金資産	4,387	5,400
支払承諾見返	2,051	2,064
貸倒引当金	△15,323	△14,544
資産の部合計	2,317,086	2,414,961
負債の部		
預金	2,171,013	2,268,867
債券貸借取引受入担保金	20,000	20,000
外国為替	32	7
その他負債	10,043	15,827
賞与引当金	850	218
退職給付に係る負債	2,583	2,034
役員退職慰労引当金	13	8
執行役員退職慰労引当金	29	35
睡眠預金払戻損失引当金	263	246
ポイント引当金	6	8
利息返還損失引当金	1	1
偶発損失引当金	292	267
再評価に係る繰延税金負債	358	358
支払承諾	2,051	2,064
負債の部合計	2,207,540	2,309,944
純資産の部		
資本金	48,868	48,868
資本剰余金	32,575	30,447
利益剰余金	22,429	24,154
自己株式	△4	△4
株主資本合計	103,868	103,465
その他有価証券評価差額金	5,568	1,316
土地再評価差額金	415	415
退職給付に係る調整累計額	△306	△180
その他の包括利益累計額合計	5,677	1,551
純資産の部合計	109,545	105,016
負債及び純資産の部合計	2,317,086	2,414,961

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	34,524	30,520
資金運用収益	24,227	22,017
(うち貸出金利息)	18,848	17,511
(うち有価証券利息配当金)	5,297	4,449
役務取引等収益	5,332	5,145
その他業務収益	491	1,925
その他経常収益	4,473	1,432
経常費用	27,262	26,826
資金調達費用	1,233	909
(うち預金利息)	710	486
役務取引等費用	2,411	2,596
その他業務費用	541	670
営業経費	20,870	21,058
その他経常費用	2,205	1,591
経常利益	7,262	3,694
特別利益	0	107
固定資産処分益	0	48
収用補償金	—	58
特別損失	149	185
固定資産処分損	88	33
減損損失	60	151
税金等調整前四半期純利益	7,114	3,616
法人税、住民税及び事業税	559	390
法人税等調整額	459	993
法人税等合計	1,019	1,383
四半期純利益	6,095	2,232
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,095	2,232

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	6,095	2,232
その他の包括利益	△4,678	△4,125
その他有価証券評価差額金	△4,778	△4,251
繰延ヘッジ損益	178	—
退職給付に係る調整額	△78	126
四半期包括利益	1,416	△1,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,416	△1,892

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当行は、発行する第二種優先株式について、平成28年4月1日に全株式を取得し、同日付で消却いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が2,128百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が30,447百万円となりました。

平成29年3月期 第3四半期 決算説明資料

【目次】	ページ
1. 損益の概況	
(1) 単体損益 (単)	2
(2) 連結損益 (連)	3
2. 金融再生法開示債権 (単)	4
3. 自己資本比率 (国内基準) (連)	4
4. 時価のある有価証券の評価差額	
(1) その他有価証券 (単)	5
(2) 満期保有目的の債券 (単)	5
(3) 子会社株式で時価のあるもの (単)	5
5. 預金・貸出金残高等の状況	
(1) 預金・貸出金残高 (単)	6
(2) 中小企業等貸出金残高・比率 (単)	6
(3) 消費者ローン残高 (単)	6
(4) 預り資産残高 (単)	6

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

ただし、金融再生法開示債権額については、単位未満を四捨五入して表示しております。

2. 記載比率は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

1. 損益の概況

(1) 単体損益

- ◇平成29年3月期第3四半期の単体の業績につきましては、業務粗利益は、国債等債券関係損益の増加などによりその他業務利益は増加しましたが、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少などにより資金利益が減少したことなどから、前年同期比9億27百万円減少の244億4百万円となりました。
- ◇実質業務純益は、物件費の減少などにより経費は減少したものの、業務粗利益が減少したことなどから前年同期比8億6百万円減少の36億58百万円となりました。
- ◇経常利益は、不良債権処理額は減少しましたが、株式等関係損益が大幅に減少したことなどから、前年同期比33億72百万円減少の34億21百万円となりました。
- ◇四半期純利益は、経常利益の減少などにより前年同期比36億87百万円減少の20億66百万円となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第3四半期 (9ヶ月)		平成28年3月期 第3四半期 (9ヶ月)	平成29年3月期 業績予想 (12ヶ月)
		前年同期比		
業務粗利益	24,404	△ 927	25,332	
資金利益	21,135	△ 1,875	23,010	
役務取引等利益	2,014	△ 357	2,371	
その他業務利益	1,255	1,305	△ 50	
うち国債等債券関係損益	1,513	1,225	288	
経費(除く臨時処理分)(△)	20,746	△ 121	20,867	
人件費(△)	10,664	△ 24	10,688	
物件費(△)	8,655	△ 214	8,870	
税金(△)	1,426	118	1,308	
実質業務純益	3,658	△ 806	4,464	
コア業務純益	2,144	△ 2,031	4,175	
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	201	1,213	△ 1,012	
業務純益	3,456	△ 2,020	5,477	
金銭信託運用見合費用(△)	0	△ 0	0	
臨時損益	△ 35	△ 1,352	1,317	
うち株式等関係損益	△ 176	△ 3,798	3,621	
うち不良債権処理額(△) ②	37	△ 2,651	2,688	
経常利益	3,421	△ 3,372	6,793	4,700
特別損益	△ 77	58	△ 136	
税引前四半期純利益	3,343	△ 3,313	6,657	
法人税等合計(△)	1,277	374	903	
四半期(当期)純利益	2,066	△ 3,687	5,753	3,300
実質信用コスト ① + ②	238	△ 1,437	1,676	

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

(2) 連結損益

- ◇平成29年3月期第3四半期の連結の業績につきましては、主として単体の損益状況を反映し、連結業務粗利益が、前年同期比9億54百万円減少の249億11百万円となりました。
- ◇経常利益は、与信関係費用は減少しましたが、連結業務粗利益が減少したことや株式等関係損益が大幅に減少したことなどから、前年同期比35億68百万円減少の36億94百万円となりました。
- ◇親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の減少などにより前年同期比38億62百万円減少の22億32百万円となりました。

【連結】

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第3四半期 (9ヶ月)		平成28年3月期 第3四半期 (9ヶ月)	平成29年3月期 業績予想 (12ヶ月)
		前年同期比		
連結業務粗利益	24,911	△ 954	25,865	
資金利益	21,107	△ 1,886	22,994	
役務取引等利益	2,548	△ 372	2,921	
その他業務利益	1,255	1,305	△ 50	
営業経費(△)	21,058	188	20,870	
与信関係費用(△)	352	△ 1,270	1,623	
株式等関係損益	△ 176	△ 3,798	3,621	
その他	371	102	269	
経常利益	3,694	△ 3,568	7,262	5,100
特別損益	△ 77	70	△ 148	
税金等調整前四半期純利益	3,616	△ 3,497	7,114	
法人税等合計(△)	1,383	364	1,019	
四半期純利益	2,232	△ 3,862	6,095	
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,232	△ 3,862	6,095	3,500

2. 金融再生法開示債権

◇平成28年12月末の金融再生法に基づく開示債権額につきましては、危険債権の減少などにより、前年同期比44億48百万円減少し、425億39百万円となりました。
 ◇不良債権比率は、前年同期比0.38ポイント改善し、2.53%となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年12月末	平成27年12月末比	平成27年12月末	平成28年9月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,375	△ 441	4,816
危険債権	33,856	△ 4,349	38,205	34,637
要管理債権	4,309	343	3,966	3,831
小計 ①	42,539	△ 4,448	46,987	43,267
正常債権	1,632,823	67,781	1,565,042	1,600,599
合計 ②	1,675,362	63,333	1,612,029	1,643,866

(単位：%)

不良債権比率 ①/②	2.53	△ 0.38	2.91	2.63
------------	------	--------	------	------

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく平成28年12月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に計上しております。

※債務者区分との関係： 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 … 実質破綻先、破綻先の債権

危険債権 … 破綻懸念先の債権

要管理債権 … 要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している貸出債権

3. 自己資本比率（国内基準）

◇平成28年12月末の連結自己資本比率につきましては、第二種優先株式の取得及び消却などにより自己資本の額が減少したことや、貸出金の増加などによりリスク・アセットが増加したことなどから、前年同期比0.94ポイント低下して8.69%となりました。

【連結】

(単位：億円)

	平成28年12月末	平成27年12月末比	平成27年12月末	平成28年9月末
	① 自己資本比率 ②/③	8.69 %	△ 0.94 %	9.63 %
② 自己資本の額	1,075	△ 19	1,094	1,066
③ リスク・アセットの額	12,367	1,003	11,363	12,015
④ 所要自己資本額 ③×4%	494	40	454	480

4. 時価のある有価証券の評価差額

◇平成28年12月末のその他有価証券の評価差額は、投資信託などの「その他」が35億円の含み損となつたことなどから、前年同期比66億円評価差額が減少し14億円の含み益となりました。
 ◇満期保有目的の債券は、35億円の含み益となりました。

(1) その他有価証券

【単体】

(単位：億円)

	平成28年12月末				平成27年12月末				平成28年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	5,253	14	75	60	5,316	81	102	20	5,298	64	89	24
株式	67	22	22	0	76	32	32	0	60	10	12	1
債券	2,838	27	38	11	3,397	49	51	1	3,112	53	58	4
その他	2,347	△ 35	13	49	1,843	0	18	18	2,125	△ 0	18	18

(注) 「評価差額」は、帳簿価額と時価との差額を計上しております。

(2) 満期保有目的の債券

【単体】

(単位：億円)

	平成28年12月末				平成27年12月末				平成28年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	681	35	35	-	690	33	33	0	683	42	42	-

(注) 1. 「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法)と時価との差額を計上しております。
 2. 有価証券のほか譲渡性預け金を含めております。

(3) 子会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

5. 預金・貸出金残高等の状況

- ◇平成28年12月末の預金残高は、一般法人預金や個人預金の増加などにより前年同期比753億円増加の2兆2,792億円となりました。
- ◇貸出金残高は、中小企業等貸出金の増加などにより前年同期比595億円増加の1兆6,611億円となりました。
- ◇消費者ローン残高は、住宅ローンの増加などにより前年同期比246億円増加の4,564億円となりました。
- ◇預り資産残高は、投資信託及び国債等公共債は減少しましたが、年金保険等が増加したことなどにより、前年同期比57億円増加の2,203億円となりました。

(1) 預金・貸出金残高

【単体】

(単位：億円)

	平成28年12月末		平成27年12月末	平成28年9月末
		平成27年12月末比		
預金	22,792	753	22,038	22,192
うち個人預金	16,990	160	16,829	16,768
貸出金	16,611	595	16,015	16,305

(2) 中小企業等貸出金残高・比率

【単体】

(単位：億円,%)

	平成28年12月末		平成27年12月末	平成28年9月末
		平成27年12月末比		
中小企業等貸出金残高	11,640	479	11,161	11,420
中小企業等貸出比率	70.07	0.39	69.68	70.04

(注) 中小企業等貸出金には、個人向け貸出を含めております。

(3) 消費者ローン残高

【単体】

(単位：億円)

	平成28年12月末		平成27年12月末	平成28年9月末
		平成27年12月末比		
消費者ローン	4,564	246	4,318	4,480
住宅ローン	4,175	257	3,917	4,092
その他ローン	389	△ 11	400	388

(4) 預り資産残高

【単体】

(単位：億円)

	平成28年12月末		平成27年12月末	平成28年9月末
		平成27年12月末比		
預り資産	2,203	57	2,145	2,182
投資信託	999	△ 57	1,056	978
年金保険等	975	140	835	950
国債等公共債	172	△ 38	211	184
外貨預金	55	13	42	68